



2026年12月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社 ユニカフェ

上場取引所 東

コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩澤 博紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 新述 孝祐

TEL 03-4416-8800

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	9,596	22.7	581	14.1	584	14.9	495	40.3
2025年12月期中間期	7,819	27.3	509	103.0	508	102.7	352	98.0

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 483百万円 (36.7%) 2025年12月期中間期 353百万円 (95.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	36.99	—
2025年12月期中間期	26.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	16,085	7,455	46.3
2025年12月期	15,507	7,099	45.8

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 7,455百万円 2025年12月期 7,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期 (予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,000	18.3	850	19.7	850	19.3	700	3.8
								52.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	13,869,200 株	2025年12月期	13,869,200 株
--------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	480,215 株	2025年12月期	486,152 株
--------------	-----------	-----------	-----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	13,385,584 株	2025年12月期中間期	13,381,513 株
--------------	--------------	--------------	--------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見込み等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、為替相場の変動や地政学リスクの高まりなどから、先行きは不透明な状況が続いております。

コーヒー業界におきましては、主要生産国の豊作見込等により、コーヒー相場は下落基調で推移はしたものの、円安傾向の長期化や中東情勢の緊迫化等により、コーヒー生豆調達価格は依然として高値水準が続いております。

このような状況下、当社グループは、製品やサービスの提供を通じて、多様なステークホルダーにとって意味ある価値を創出し、それを的確に発信することで、企業としての信頼と成長を実現し、社会的意義と企業価値向上の両立を図っております。

以上の取組の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,596百万円(前年同期比22.7%増)となりました。また、利益面では営業利益は581百万円(前年同期比14.1%増)、経常利益は584百万円(前年同期比14.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は495百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末より546百万円増加し、10,496百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,350百万円、原材料及び貯蔵品が166百万円増加し、売掛金が928百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末より32百万円増加し、5,589百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が87百万円増加し、投資その他の資産が52百万円減少したことによりです。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より578百万円増加し、16,085百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末より405百万円増加し、7,860百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が339百万円、未払法人税等が28百万円増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末より183百万円減少し、770百万円となりました。その主な要因は、長期借入金175百万円減少したことによりです。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より222百万円増加し、8,630百万円となりました。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より355百万円増加し、7,455百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.5ポイント上昇し、46.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,350百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,221百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,866百万円(前中間連結会計期間に得られた資金は737百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が606百万円、減価償却費234百万円、売上債権の減少による収入930百万円、棚卸資産の増加による支出94百万円、仕入債務の増加による収入339百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、207百万円(前中間連結会計期間に使用した資金は203百万円)となりました。これは主に、投資計画に基づいた有形固定資産の取得による支出266百万円及び投資有価証券の売却による収入59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、308百万円(前中間連結会計期間に使用した資金は469百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出175百万円及び配当金の支払額133百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期連結業績予想数値につきましては、前回通期の連結業績予想を公表した 2026年2月13日時点と比較し、家庭用市場が想定よりも好調に推移いたしました。また、製造経費及び販売管理費の管理を強化し抑制いたしました。

これらを主因に、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」はいずれも前回公表値を上回る見通しであります。以上を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたします。

なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871,500	5,221,627
受取手形	1,975	177
売掛金	4,049,109	3,120,113
商品及び製品	829,904	738,766
仕掛品	40,828	60,090
原材料及び貯蔵品	592,931	759,435
その他	564,244	596,378
貸倒引当金	△381	△381
流動資産合計	9,950,113	10,496,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,149,176	4,161,349
減価償却累計額	△2,689,168	△2,736,942
建物及び構築物（純額）	1,460,007	1,424,407
機械装置及び運搬具	6,043,033	6,135,259
減価償却累計額	△3,943,686	△4,112,877
減損損失累計額	△244	△244
機械装置及び運搬具（純額）	2,099,101	2,022,137
土地	1,639,318	1,639,318
リース資産	12,741	12,741
減価償却累計額	△6,583	△6,583
減損損失累計額	△6,158	△6,158
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	1,820	187,235
その他	335,212	354,312
減価償却累計額	△267,027	△272,338
減損損失累計額	△19,094	△18,430
その他（純額）	49,090	63,543
有形固定資産合計	5,249,338	5,336,641
無形固定資産		
ソフトウェア	12,320	10,072
その他	823	823
無形固定資産合計	13,143	10,896
投資その他の資産		
投資有価証券	98,994	40,500
繰延税金資産	138,683	148,142
その他	58,734	54,775
貸倒引当金	△1,435	△1,435
投資その他の資産合計	294,977	241,983
固定資産合計	5,557,459	5,589,520
資産合計	15,507,572	16,085,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,277,866	6,617,567
短期借入金	350,000	350,000
未払金	460,632	466,788
未払法人税等	112,898	141,433
賞与引当金	110,022	121,785
その他	143,355	162,949
流動負債合計	7,454,775	7,860,524
固定負債		
長期借入金	787,500	612,500
退職給付に係る負債	144,648	136,445
その他	21,250	21,250
固定負債合計	953,398	770,195
負債合計	8,408,174	8,630,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,520,982	2,520,982
資本剰余金	3,575,140	3,575,461
利益剰余金	1,466,525	1,827,768
自己株式	△475,230	△469,203
株主資本合計	7,087,419	7,455,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,979	—
その他の包括利益累計額合計	11,979	—
純資産合計	7,099,398	7,455,009
負債純資産合計	15,507,572	16,085,729

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,819,099	9,596,318
売上原価	6,191,879	7,865,578
売上総利益	1,627,219	1,730,739
販売費及び一般管理費	1,117,633	1,149,163
営業利益	509,585	581,576
営業外収益		
受取利息	1,453	2,174
受取配当金	505	350
その他	3,513	4,581
営業外収益合計	5,473	7,106
営業外費用		
支払利息	6,028	3,636
その他	126	94
営業外費用合計	6,155	3,730
経常利益	508,904	584,951
特別利益		
投資有価証券売却益	157	21,485
特別利益合計	157	21,485
特別損失		
固定資産除却損	861	0
特別損失合計	861	0
税金等調整前中間純利益	508,200	606,436
法人税、住民税及び事業税	154,541	111,866
法人税等調整額	851	△502
法人税等合計	155,392	111,363
中間純利益	352,807	495,073
親会社株主に帰属する中間純利益	352,807	495,073

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	352,807	495,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	612	△11,979
その他の包括利益合計	612	△11,979
中間包括利益	353,420	483,093
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	353,420	483,093

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	508,200	606,436
減価償却費	220,227	234,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,861	11,762
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,388	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,274	△8,203
投資有価証券売却損益(△は益)	△157	△21,485
受取利息及び受取配当金	△1,959	△2,525
支払利息	6,028	3,636
有形固定資産除却損	861	0
売上債権の増減額(△は増加)	△470,882	930,793
棚卸資産の増減額(△は増加)	△127,455	△94,628
仕入債務の増減額(△は減少)	604,012	339,701
その他	34,866	△49,258
小計	788,940	1,950,558
利息及び配当金の受取額	1,958	2,527
利息の支払額	△6,354	△3,612
法人税等の還付額	7,664	—
法人税等の支払額	△55,136	△83,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,071	1,866,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202,974	△266,512
投資有価証券の取得による支出	△179	—
投資有価証券の売却による収入	415	59,043
貸付けによる支出	△1,399	—
貸付金の回収による収入	214	349
その他	325	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,598	△207,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△362,500	△175,000
自己株式の取得による支出	△92	△66
配当金の支払額	△107,042	△133,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,634	△308,897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,839	1,350,126
現金及び現金同等物の期首残高	3,562,283	3,871,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,626,122	5,221,627

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。